

令和８年度 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 会議録

【日時】 令和８年９月１０日（木）午前９時３０分から午前１１時まで

【場所】 旭川市役所総合庁舎 ７階多目的室

【出席者】

○委員（８名）

- ・佐々木良司委員（比布町）、中野和弘委員（上川町）、大矢二郎委員（旭川市）、片山兵衛委員（鷹栖町）、大井清豊委員（東神楽町）、西畑雅仁委員（当麻町）、阪口貴彦委員（愛別町）、竹内百合委員（美瑛町）

○オブザーバー（８名）

- ・鷹栖町まちづくり推進課企画政策係 山本係長
- ・東神楽町まちづくり推進課 鈴木補佐
- ・当麻町まちづくり推進課 横山補佐
- ・比布町総務企画課総合政策室政策係 松岡係長
- ・愛別町総務企画課企画財政係 中山係長
- ・上川町未来創造化政策推進係 菅家係長
- ・東川町企画総務課企画財政室 西村主任
- ・美瑛町まちづくり推進課 三浦主事
- ・上川総合振興局地域創生部地域政策課 鳥越主査

○事務局（４名）

- ・旭川市総合政策部 高橋次長、狩野政策調整課主幹、水野主査、渡辺

【会議資料】

○次第

- 資料１ 令和８年度旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 出席者名簿
- 資料２ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱
- 資料３ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の会議運営について（案）
- 資料４ 連携中枢都市圏構想の概要
- 資料５ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン【第２期】概要（素案）
- 資料６ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン【第２期】（素案）
- 資料７ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン評価検証報告（第１期）（案）
- 資料８ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏 具体的取組の新規変更内容（予定）
- 資料９ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏 令和９年度以降の新規・変更内容について（予定）
- 資料１０ （参考）連携中枢都市圏構想推進要綱

【会議内容】

- １ 開会
- ２ 委員紹介（資料１）
- ３ 懇談会
 - （１）座長、副座長選出（資料２）
 - 事務局から説明
 - ・事務局の狩野主幹が仮議長となり、座長の選出を行った。
 - ・事務局一任となり、事務局は大矢委員を座長に推薦し、了承された。
 - ・座長は、副座長に片山委員を選任し、了承された。
 - （２）会議の運営について
 - 事務局から説明（資料３）
 - （３）連携中枢都市圏構想の概要について
 - 事務局から説明（資料４）
 - （４）議事
 - ア 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン【第２期】の策定について
 - イ 今後の新たな連携に向けた意見交換について
 - ウ その他
 - 事務局から説明（資料５、６、７、８、９）

○意見交換

- ・ 委 員：資料６のＰ７６及び資料７のＰ５４「公共施設の相互利用の促進」について、２期ビジョン策定に当たり利用条件の統一化が修正されている理由を知りたい。
- ・ 事 務 局：従前、「まなびネット」という生涯学習ポータルサイトを連携媒体として位置付けていたが、公共施設予約システムで情報の一元化を図ろうという話になった際に、利用条件の統一化について議論になった。将来的には検討が必要な部分があると考えているものの、現時点ではそれぞれの自治体で事情が異なるなど課題も多いため、まずは、旭川市のサイトから各町の予約システムにアクセスできるようにし、集約化を進めていきたいと考えている。
- ・ 委 員：１期ビジョンに記載されている統一化については、料金を意図していたのか。
- ・ 事 務 局：そのとおりである。なお、現在、振興局で上川管内地域連携・協創推進会議を立ち上げ、広域連携を進める動きがあり、公共施設については、その会議の中でも議題とされるなど議論が深まっていくものと考えている。
- ・ 委 員：統一化に向けた検討自体はなくなっていないという理解で良いか。
- ・ 事 務 局：そのとおりである。状況に応じて検討する必要があると考える。
- ・ 委 員：資料６のＰ７５「消防司令業務の共同運用」について、成果指標に「１１９番を目的とした大雪消防組合５消防署への一般加入電話による通報件数」が設定されているが、この指標からは何が見えるのか。
- ・ 事 務 局：現在、１１９番通報は各町に繋がるようになってきているが、取組が進めば旭川に集約されていくため、件数が減少していくことが想定される。
- ・ 座 長：一般加入電話とは何を指すのか。
- ・ 事 務 局：アナログ回線を使用した従来の固定電話のことである。
- ・ 座 長：成果指標として妥当であるのか。
- ・ 事 務 局：本取組の目的の一つが業務の効率化であるため、旭川に集約されるということは効率化が進んだことになるので、妥当であると考えている。
- ・ 座 長：他により良い成果指標があるのではないかという疑問は残るので、検討願う。
- ・ 委 員：資料７のＰ４６「ゼロカーボンの推進」について、達成率が非常に高くなっているが、２期ビジョンでは成果指標の見直しを行うのか。また、この成果指標は、脱炭素の推進という形が見えるものではないという印象を受ける。
- ・ 事 務 局：達成率が高くなった理由は、成果指標設定時にはできなかった、あるいは位置付けていなかったイベントの開催によるものである。指標の妥当性については、今後も担当課と協議していくが、指標そのものは変更せず、目標値を見直す方向で協議が進む場合もあることは了承願いたい。
- ・ 座 長：よりわかりやすい指標設定となるよう検討してほしい。
- ・ 委 員：資料７のＰ２６「手話奉仕者・手話通訳者の養成」について、成果指標として「旭川市手話講習会修了者」が設定されている。手話講習会は、初級・中級・養成講座とあるが、実際に手話奉仕員や通訳になるためには養成講座を受講しなければならない。手話に触れる人を増やすということであれば有効であるが、手話奉仕者・手話通訳者の養成という意味であれば、必要人数に対し、何人不足しているかということを経指標とするとよいと思う。
- ・ 事 務 局：手話に触れる方の裾野を広げるということで現在の指標設定としているが、指摘があった内容を踏まえ担当課と協議し、検討していきたい。
- ・ 委 員：事情は理解したが、例えば養成講座の参加者数など実態を反映する指標がより適切と考える。ところで「手話奉仕員・手話通訳者の養成」について、実際に手話通訳者や手話奉仕員になれる養成講座を修了した方が各町に何人いるかというデータは把握しているか。
- ・ 事 務 局：各町の正確なデータはないため、担当課に確認する。
- ・ 座 長：各町で実態を把握しているか。
- ・ 委 員：上川町では、手話通訳者・手話奉仕員もいないが、そもそも通訳・奉仕を必要としている町民が今はいない。
- ・ 委 員：現状を把握したうえで今後の目標設定に活かしてもらいたい。
- ・ 座 長：担当課と協議し、検討願う。

- ・ 委 員：資料6のP60「防災体制の整備」について、成果指標としては「相互応援のための研修や防災担当者会議等の参加者数」が設定されているが、目的として広域で訓練し、災害対応ができるようにしていこうということであれば、会議の回数だけでは難しいと感じる。訓練の実施回数などがより適切と考える。
- ・ 事 務 局：指摘を踏まえ、担当課と検討する。
- ・ 委 員：1市8町の人口減少が進む中で、副首都に北海道が指定された場合、札幌市への一極集中がさらに進むことが考えられる。圏域として強い危機感を抱く必要があるとともに、移住定住、企業立地などの取組の充実が必要だと考えるが、それらの取組の進展についての現状を知りたい。2期ビジョンでは、事務担当者会議を増やししながら実質的な議論を進めていく必要があるが、今後どのように進められるのか。
- ・ 事 務 局：副首都については、道府県単位で指定されるため、北海道全体で機能を担っていくと考えられる。その上で、指摘のとおり圏域として人口減少に危機感を持つことは重要だ。一方で人口減少する中でも活力ある地域づくりを進める視点も必要と考える。こうした視点も踏まえ、全体の話として、2期ビジョン冒頭の「趣旨」の部での記載を検討させていただきたい。
 移住については、今春、比布町の移住コーディネーターの講話を聴く機会があり、圏域全体でPRしていくことの有効性についても話があった。最終的には移住希望者の意向で移住先を決定する形になると思うが、まずは、この圏域全体の魅力や優位性、住みやすさなどを全体でPRできるよう各町と協力して取り組んでいきたい。
 事務担当者会議については、把握しているだけで年10回程度行っている。事務担当者会議の重要性については再認識しており、2期ビジョンでは改めて位置づけを行い、連携を強化していこうと考えている。
- ・ 座 長：副首都の話が出たが、上川地域は地震災害の可能性が非常に低く、明治時代には「北京」構想が計画され、山縣内閣時代には「上川離宮計画」が閣議決定されたほど優位性がある。また、先日はジオパークの指定に係る現地審査があったとも聞いており、指定された場合には併せて強くPRしていくべきである。
- ・ 委 員：移住定住について、若者の流出が課題との言及があるが、人口動態などに関する成果指標の設定がない。社会増減や移住・定住の実績など設定しないのか。
- ・ 事 務 局：指摘のとおり、若者の流出対策は重要である。一方で、50代60代もまだ十分活躍いただける年代と考えている。こうした視点を踏まえ、移住定住施策において指標を若者に特化すべきか、広範な年代の転入を見据えるかを含め、担当課と協議し、成果指標のあり方を検討したい。
- ・ 委 員：資料6のP35「地域公共交通確保維持改善事業」について、各市町それぞれの取組はあるものの、連携事業には至っていない。また、旭川市内の病院再編等の医療に関する問題は、旭川市だけではなく、周辺自治体の問題でもある。公共交通と医療は密接に結びつく問題であるため、同じテーブルで議論する実践的な事務担当者会議の設置が必要である。公共交通と医療について考えを知りたい。
- ・ 事 務 局：公共交通については、「広域公共交通連絡会議」という枠組みは既にあるが、令和5年度以降、開催されていないと聞いている。指摘を踏まえ事務担当者会議のあり方について、より実践的な形になるよう担当課と協議する。また、医療については、地域医療構想のガイドラインが国から示され、旭川市においても、基幹病院の持つ機能の分担等について報道されているところであるが、本格的な議論はこれからになるため、現時点で明確に答えられないことを理解いただきたい。
- ・ 委 員：公共交通や医療について、単独で維持できないものは圏域で協力して維持していく必要があるので、事業担当者会議に時間や人員、予算を優先的に配分するなどの配慮を要望する。
- ・ 座 長：公共交通については、ここ2～3年で急速に不便になった。車を持たない住民にとっては特に大きな問題である。医療についても基幹病院の経営危機が問題になっている。医療の在り方と併せて公共交通の在り方を検討する必要がある。例えば、デンマーク・コペンハーゲンの鉄道では、一般車両の他に自転車や大型犬が乗車できる車両を連結している。そういった先進事例なども事務担当者会議で検討願いたい。
- ・ 委 員：資料7のP61「ICTパークにおける人材の育成と地域経済の活性化」について、「ICTパークにおけるプログラミング教室等の開催数」が成果指標として設定されているが、これは旭川市が行った数ということか。

- ・事務局：そのとおりである。
- ・委員：本町でも開催実績はあるため、連携町の取組も実績に入れてほしい。
- ・事務局：承知した。
- ・座長：時間が残りわずかとなったが、発言はあるか。
- ・委員：未達の成果指標が多いが、その理由が見えるような構成にしてほしい。
- ・事務局：検討する。

(5) その他
特になし

4 閉会

以 上